

4 高齢者福祉施策の実施状況 一覧表

基本目標	基本的施策	主な取り組み	No.	事業名等	内容	事業細目・特記事項等	単位	令和2年度実績	令和3年度予定	担当課等	該当ページ
1-1	①	重1	1	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	高齢者の身体的、精神的、社会的な特性を踏まえ、効果的かつ効率的で、高齢者一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな対応を行うため、保健事業と介護予防の一体的な実施を推進します。				令和4年度実施に向けて準備予定	保険医療年金課 健康増進課 地域福祉課	37
			1	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師の普及	高齢者が身近な地域で日常の健康管理を行うため、かかりつけ医・歯科医・薬剤師の普及・定着を図ります。	健康ガイドの作成・配布、ホームページへの掲載	作成部数（部）	100,000	100,000	健康増進課	38
			2	健康生活支援事業	健康に関するボランティアと連携し、ウォーキングなどの運動講座や低栄養予防のための料理教室、口腔衛生や感染症予防に関する出前講座等を行います。	市民健康づくり講座 女性のためのヘルスアップ講座 健康づくり出前講座 歩こうマップウォーキング 出張料理教室	参加者数（人）	248 22 676 222 35	300 40 1000 600 39	健康増進課	38
			3	かすがいいいきき体操	地域で体操を指導し、広めるため、かすがいいいきき体操の指導者を養成するとともに、動画配信などを通して、普及・啓発し、介護予防を促します。	指導者養成講座（隔年実施） かすがいいいきき体操パンフレット及び動画作成（R3年度）	開催回数（回）	—	1	地域福祉課	38
			4	企業等による健康支援プログラム登録	企業や団体と連携して健康づくりを推進するため、企業等のノウハウや人材を活かした「健康支援プログラム」の登録を募集し、健康講座への講師派遣や健康チェックイベントの開催等を行います。		登録件数（件）	29	35	健康増進課	38
			5	介護予防講師派遣事業	健康で生きがいのある生活ができるよう、地域で自主的に集まったグループ等を対象に、介護予防のさまざまな分野の講師を派遣します。	介護予防活動グループ化事業	派遣回数（回） 参加者（延べ・人）	14 108	15 120	地域福祉課	38
			6	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けられるよう、元気な高齢者やボランティアなどの地域住民が実施する住民主体の活動やNPO団体などの多様な主体による多様なサービスの提供を推進します。	住民主体サービス実施状況	箇所数（か所）	86	95	地域福祉課	38
			7	地域リハビリテーション活動支援事業	地域における介護予防の取組みを強化するために、歯科医師などによる口腔機能低下を予防する活動やリハビリテーション専門職によるケアマネジメント支援を促進します。	誤嚥予防セミナー 口腔機能向上事業 誤嚥予防プログラム 療法士派遣事業	参加者（延べ・人） 参加者（延べ・人） 参加者（延べ・人） 派遣回数（回）	199 — 257 46	220 — 600 80	地域福祉課	38
			8	まちの保健室モデル事業	地域の高齢者が健康づくりと介護予防に一体的に取り組めるよう、高齢者等サロンや生活拠点で生活習慣病やフレイル予防に関する教室と相談会を実施するモデルとなる取組みを支援します。	補助金を交付	実施団体（か所）	3	3	地域福祉課	38
			9	シルバー人材センターの活用、多様な就労支援	生きがいを持って社会参加することが、健康維持、介護予防にもつながるため、働く意欲のある高齢者が培った能力や経験を活かせるよう、シルバー人材センターの活用や就労の支援を行います。	高齢者能力活用推進事業補助金を交付	補助額（千円）	31,000	28,500	地域福祉課	40
			10	高齢者活躍拠点事業	高齢者が元気で活躍できる環境づくりを推進するため、シルバー人材センターを拠点として、受講者の就労につながる講座や地域で活躍できる人材育成講座などを実施します。	高齢者のいきがいくづくり講座	参加者（延べ・人）	97	100	地域福祉課	40
			11	老人クラブ活動の活性化	高齢者の生きがいと仲間づくりを目的とする老人クラブ活動への加入を促進し、老人クラブ活動を通じて、多様な分野への社会参加、地域貢献を促すとともに、参加者自身の健康づくりにつながる活動を支援します。	四役会・役員会	毎月1回開催	毎月1回開催	地域福祉課	40	
12	かすがいいシティバスの再編	高齢者等の移動手段を確保する公共交通として、利用状況や事業の効率性に配慮しながらネットワークやダイヤを再編します。	春日井市地域公共交通会議	開催回数	3	2	都市政策課	41			

4 高齢者福祉施策の実施状況 一覧表

基本目標	基本的施策	主な取り組み	No.	事業名等	内容	事業細目・特記事項等	単位	令和2年度実績	令和3年度予定	担当課等	該当ページ
1	1-2	③	13	地域の実情を踏まえた移動手段の導入	既存の移動サービスが適さない地域や公共交通が不足している地域において、地域住民との検討会や実証実験を踏まえ、オンデマンド交通などの新たな交通手段を含めて、地域の需要に応じた持続可能な公共交通の導入を図ります。	牛山区・鷹来地区定時定路線型バス実証実験(8月3日～9月18日)	利用者(人)	385	北部オンデマンドバス運行開始	都市政策課	41
						牛山区・鷹来地区予約型バス実証実験(10月5日～11月20日)	利用者(人)	603		都市政策課	41
						出川区・下市場区定時定路線型バス実証実験(8月3日～11月20日)	利用者(人)	292	予定なし	都市政策課	41
			14	先端技術の活用による移動手段の確保	高蔵寺ニュータウンなどにおいて、高齢者の生活環境の向上と多世代居住の促進に向け、先進技術を活用した自動運転車両によるラストマイル自動運転やAIオンデマンド乗合サービスなどの移動手段の導入を図ります。	AIオンデマンド乗合サービス実証実験(10月5日～2月26日)	利用者(人)	435	実証実験実施(6月14日～3月31日)	都市政策課	41
						ラストマイル自動運転実証実験(11月2日～11月27日)	利用者(人)	70	実証実験実施(6月21日～8月27日)	都市政策課	41
	15	スマートウェルネスをめざした団地再生の推進	高森台地区をモデルとして、URの団地再生事業と連携し、UR高森台団地、高森山公園、県有地を含むエリアを拠点に高蔵寺ニュータウン全域で、スマートウェルネスをめざしたまちづくりを推進します。	UR団地再生事業との連携によるスマートウェルネスの具体化に向けた検討の実施(跡地利用の検討、用途地域の変更)、地域住民と連携した高森山の管理体制の構築のため、里山保全活動のノウハウを学ぶ講座を実施	講座参加者(名)	15	・高森山公園の住民参加による管理運営に係る持続化支援 ・URによる高森台団地集約事業	ニュータウン創生課	41		
	1-3	①	16	かすがい熟年大学	学習意欲の高い高齢者の多様なニーズに応えるため、専門性の高い講座を実施します。	生活、歴史、文学、健康科学、芸術文化コース(合同講座2回含む、全15回、5コース) 受講者は60歳以上に限定。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全て中止。	講座回数(回)	—	67	文化・生涯学習課	43
						受講者(人)	—	570			
			17	自分史講座	人生の貴重な体験を次世代に伝えるとともに、自らの人生を再確認することで生きがいをもつ機会となるよう、自分史講座を開催します。	エッセイ講座(令和2年度 中止)	受講者人数、開催回数	—	20人、10回	かすがい市民文化財団	43
						新聞記事で学ぶ文章講座(令和2年度中止)		—	20人、6回		
			18	公認陸上競技場等の整備	全ての世代が幅広くスポーツに親しむ環境を充実させるため、朝宮公園に公認陸上競技場等を整備します。		陸上競技場、総合管理棟整備他	陸上競技場、総合管理棟、遊具広場整備他	スポーツ課	43	
	19	地域福祉コーディネーター	地域協議会や地域ケア会議などを通じて、住民が地域の生活課題を把握し、その課題解決に向けて主体的に取り組めるよう、地域福祉コーディネーターが地域福祉活動を支援します。		配置人数(人)	5	6	地域福祉課	43		
	20	生活支援体制整備事業	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制を整備するため、地域住民が地域課題の解決について協議する場である地域協議会を開催し、地域における支え合いの体制づくりを推進します。		回数(回)	12	12	地域福祉課	43		
	21	住民主体サービスによる「互助」の推進	介護予防・日常生活支援総合事業において、掃除や買い物などの生活援助等を行う訪問型サービスの立ち上げや運営支援を促進します。		箇所数(か所)	3	5	地域福祉課	43		

4 高齢者福祉施策の実施状況 一覧表

基本目標	基本的施策	主な取り組み	No.	事業名等	内容	事業細目・特記事項等	単位	令和2年度実績	令和3年度予定	担当課等	該当ページ
		③	22	世代間交流の促進	全ての世代が助け合い、豊かな活力ある超高齢社会を築くため、地区社会福祉協議会、区・町内会・自治会、老人クラブ、子ども会などの活動を通じた世代間交流を促進します。	多世代交流事業補助金	申請団体（団体）	なし	15	市民活動推進課	44
						地区社協主体による3世代交流事業 令和2年度 1,028人参加 うち高齢者324人	地区事業	67	3057	社会福祉協議会	
			23	高齢者等サロン事業	高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するため、地区社会福祉協議会などにより、地域の身近な場所においてサロン事業を実施します。	令和2年度 5,403人参加	地区団体	1（51サロン）	40	1（49サロン）	38
			24	先進的な地域福祉活動の支援	住民提案型の先進的な地域福祉活動について、地域福祉コーディネーターが地域住民との協働による事業実施や助成を行います。		箇所数（か所）	—	1	地域福祉課	44
2-1		①	25	地域包括ケア推進協議会	地域包括ケアシステムの推進に必要な事項について、幅広く専門性の高い知識を持った委員による審議を行う協議会を運営します。		開催回数（回）	2	2	地域福祉課	46
			26	ハートフルパーキング事業	駐車スペースのない利用者宅等を訪問する事業所と、利用していない時間帯のある近隣の個人宅等の駐車場をマッチングし、円滑に在宅医療・介護サービスを提供できる体制の構築を推進します。		提供駐車場登録件数（件）	397	400	地域福祉課	46
			27	在宅医療普及事業	切れ目のない在宅医療の提供体制を構築するため、在宅医療を実施する医師の確保を目的に研修等を実施します。	医師会ニュースにコラム掲載	掲載回数（回）	4	4	地域福祉課 健康増進課	46
			28	認定看護師派遣	専門的な知識・技術を持った認定看護師が介護事業所や地域の病院等に出向き、地域でも専門的なケアが継続されるよう講習・指導を行います。	新型コロナウイルス感染症の状況から 出向研修の他オンライン研修を開催。	派遣件数（件）	出向 4件 オンライン 5件	出向 3件 オンライン 7件	医療連携室	46
			29	ICTを活用した情報共有の支援	在宅医療・介護関係者が、支援に関する情報を共有できるよう、ICT（かすがいねっと連絡帳）の利用を推進します。	かすがいねっと連絡帳	登録件数（件）	404	500	地域福祉課	47
			30	多職種連携研修	地域の医療・介護関係者の連携を推進するため、多職種でのグループワーク等の研修や、医療・介護関係者の相互理解を促進する研修などを実施します。		開催数（回）	1	4	地域福祉課	47
			31	在宅医療・介護サポートセンターの運営	在宅医療と介護の連携を推進し、医療従事者と介護従事者の連携に関する相談支援を行う春日井市在宅医療・介護サポートセンター運営事業を実施し、関係者の連携を推進します。		設置数（か所）	1	1	地域福祉課	47
			32	市民への普及・啓発	在宅療養、看取り、人生会議など、在宅医療に関する市民の理解を促進するため、講演会の開催など市民への広報や啓発に努めます。	市民講演会の開催	開催回数（回）	1	1	地域福祉課	47
		重2	重層的支援体制整備事業の検討	複雑化、複合化した課題に対応するため、多機関の協働による相談支援、狭間のニーズにも対応する参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的、包括的な支援体制の整備について検討を進めます。	相談機関職員向け研修会の開催（2日間）	開催回数（回）	—	1	地域福祉課	49	

4 高齢者福祉施策の実施状況 一覧表

基本目標	基本的施策	主な取組み	No.	事業名等	内容	事業細目・特記事項等	単位	令和2年度実績	令和3年度予定	担当課等	該当ページ
2	2-2	①	33	包括的な支援体制の構築に向けた検討	実務者レベルの会議を設置し、多機関の協働により、高齢者、障がい者、児童、生活困窮者など各分野を横断する包括的な支援体制の構築に向けた検討を行います。	多機関の協働による包括的な支援体制の構築に向けた検討会の開催	開催回数（回）	1	1	地域福祉課	50
			34	地域包括支援センターの機能強化	高齢化の進展等に伴って増加するニーズに適切に対応できるよう、地域包括支援センターの評価を通じ、機能や体制の強化を図ります。また、市民へ地域包括支援センターのさらなる周知を図ります。		設置数（か所）	13	13	地域福祉課	50
			35	地域ケア会議	医療、介護等の専門職や地域住民が協働して高齢者を取り巻く課題の解決に取り組むため、必要な資源開発や地域での支え合い体制の整備を行います。		開催回数（回）	29	43	地域福祉課	50
		②	36	地域見守り活動	孤立死等を防止するため、電気、ガス、水道などのライフライン事業者や新聞販売店、住宅供給事業者、金融機関等と協定を締結し、地域見守り活動を推進するとともに、地域見守りホットラインによる24時間の通報体制を確保します。		協定締結件数（件）	39	40	地域福祉課	50
			37	災害時要配慮者の避難支援に関する個別計画の策定の推進	災害時の避難支援等の実効性を高めるため、災害時要配慮者の避難支援に関する個別計画の策定を進めます。		計画策定件数（件）	0	65	地域福祉課	50
			38	地域の実情把握に関する調査	民生委員の協力により、ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯などの地域の実態把握に関する調査を実施します。		調査件数（件）	11,660	調査対象件数 14,209件	地域福祉課	50
			39	消費活動の見守り推進	市内で活動する消費者団体等と連携を深めるとともに、身近な消費者問題の知識を身に付けた市民が「消費活動見守り推進員」として地域での見守りを行います。	消費者団体育成補助金	申請団体（団体）	4	5	市民活動推進課	50
			40	家族介護者支援センター	認知症の人やその家族、地域住民のための介護相談の実施、認知症カフェの支援などを行う家族介護者支援センターを支援します。	補助金を交付	箇所数（か所）	1	1	地域福祉課	51
			41	家庭介護のためのハートフルケアセミナー	家庭で行う介護の知識と技術を習得できるよう、公民館などで講習会を開催します。		延べ参加者数	57	114	地域福祉課	51
		42	介護者支援等ショートステイ	家族介護者の負担の軽減及び緊急時の対応のため、ショートステイを実施します。		延べ利用人数 延べ利用日数	7 143	8 134	地域福祉課	51	
		重3	認知症施策の総合的な推進	認知症施策推進大綱等を踏まえ、認知症の人とその家族が地域で安心して住み続けることができるよう、認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員などが「共生」と「予防」を車の両輪として、認知症施策を総合的に推進します。	認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員を社会福祉協議会に委託	社協地域支援課及び基幹型地域包括支援センターに配置	社協地域支援課及び基幹型地域包括支援センターに配置	地域福祉課	53		
			認知症サポーター養成講座	地域や職場、学校等において、認知症に関する基礎知識や接し方などを習得する養成講座を開催し、認知症サポーターを増やします。また、より専門的な知識を持って、高齢者の見守りや傾聴ボランティアなどを行うことができる人材を育成します。		開催回数（回） 受講者（延べ・人）	20 931	40 2500	地域福祉課	54	

4 高齢者福祉施策の実施状況 一覧表

基本目標	基本的施策	主な取り組み	No.	事業名等	内容	事業細目・特記事項等	単位	令和2年度実績	令和3年度予定	担当課等	該当ページ
2-3	①	44	チームオレンジ（地域で認知症サポーター等が活躍できる仕組み）	世界アルツハイマーデー及び月間などの機会をとらえた認知症に関するイベント等の普及・啓発の取組の実施や、認知症の人やその家族のニーズと認知症サポーターを支援として繋ぐ仕組みを構築します。				—	10月1日から10日間認知症の理解啓発として、図書館にて関連本の紹介を行った	地域福祉課	54
			45	本人発信、家族介護者の支援	認知症の人からの発信支援に取り組むとともに、家族介護者に対する相談・支援体制の充実を図ります。	ピアサポート活動支援事業	開催回数（回）	—	3	地域福祉課	54
			46	認知症地域支援推進員による普及・啓発	認知症地域支援推進員が、認知症カフェ（おれんじプラスカフェ）の登録の促進や「RUN伴」などを通して、市民の理解を深め、認知症を地域で支える基盤づくりを進めます。		開催回数（回）	—	1	地域福祉課	54
			47	認知症疾患医療センターとの連携	地域住民と介護・医療・福祉関係者、行政等の連携により、認知症の人とその家族を地域で支える仕組みをつくるため、認知症疾患医療センターと連携します。	尾張北部医療圏認知症疾患医療連携協議会	出席回数（回）	2	2	地域福祉課	54
			48	認知症カフェ（おれんじプラスカフェ）	認知症の人とその家族、地域住民が集う場を提供し、認知症の理解の促進と、認知症の人と家族の支援を行います。		箇所数（か所）	33	40	地域福祉課	54
			49	認知症ケアパス	認知症の人への医療・介護・生活支援サービスなどを本人の容態に応じて適切に提供するための認知症ケアパスの普及を推進します。			実施	実施	地域福祉課	54
	②	50	認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」や医療機関や介護サービス、地域の支援機関の連携を図るための支援等を行う「認知症地域支援推進員」による支援を推進します。	認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員を社会福祉協議会に委託		配置	配置	地域福祉課	54	
		51	認知症高齢者等見守り支援事業	認知症高齢者等の捜索を支援する機能を有するGPS端末の導入費用及び「みまもりあいステッカー」とアプリによる家族への連絡システムの利用を助成します。	GPS端末 みまもりあいプロジェクト	件数（件） 件数（件）	23 12	30 20	地域福祉課	55	
		52	高齢者・障がい者権利擁護センター	成年後見制度利用促進法に基づく中核機関として、権利擁護センターを位置付け、判断能力が十分でない人の権利を擁護するため、成年後見制度の利用促進や権利擁護に関する相談支援や費用助成、市民への啓発、市民後見人の育成などを行います。	相談支援 広報・啓発 市民後見人候補者育成研修	相談件数（件） 広報・啓発事業数（件） 講義数	555件（認知症高齢者384名 知的障がい者58名 精神障がい者55名 その他58名 ※うち新規相談数：168） 10件（出張講座6件、 DVDの貸出1件、 動画公開1件、 資料提供2件、 虐待防止講演会は中止） 14回	600 12 隔年開催のためなし	地域福祉課	55	
	③	53	日常生活自立支援事業	判断能力が十分でない人の権利を擁護するため、各種福祉サービスの利用援助や相談、日常的な金銭管理を行います。		相談援助件数 利用者数	1,295件 （うち認知症高齢者405件） 57人 （うち認知症高齢者21人）	1400 60	社会福祉協議会	55	
		54	高齢者・障がい者虐待防止連絡会議	高齢者・障がいのある人への虐待を防止するため、高齢者・障がい者虐待防止連絡会議を開催し、関係機関との連携強化を図ります。	No.55と統合					障がい福祉課 地域福祉課	55

4 高齢者福祉施策の実施状況 一覧表

基本目標	基本的施策	主な取り組み	No.	事業名等	内容	事業細目・特記事項等	単位	令和2年度実績	令和3年度予定	担当課等	該当ページ
			55	権利擁護連絡会議の設置	成年後見制度の利用促進と権利擁護を図るため、医療福祉関係者、警察、弁護士会等から構成する連絡会議を設置し、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を進めます。	権利擁護連絡会議	開催回数（回）	1	1	障がい福祉課 地域福祉課 社会福祉協議会	55
			56	終活サポート関連事業の推進	権利擁護センターをはじめとする関係機関が、任意後見制度、相続や遺言、エンディングノート、人生会議などに関して市民への普及・啓発を行います。	終活サポート事業 令和2年度に事業開始	相談数	42	60	地域福祉課 社会福祉協議会	55
			重4	災害・感染症対策に係る体制整備	近年の災害の発生状況や新型コロナウイルス感染症等の流行を踏まえ、市においては取組みを進めます。	総合防災訓練 防災講話 不織布マスク及び使い捨て手袋を事業所に配布		—	実施予定 配布実施予定	市民安全課 介護・高齢福祉課 地域福祉課	57
			57	移動販売事業	近隣に商業施設が少ない地域に居住する高齢者等の買い物を支援するため、移動販売事業の実施及び拡大を支援します。		利用者数（延べ・人）	39,946	40,000	経済振興課	58
			58	訪問等理美容サービス	ひとりで外出することが困難な要介護者の保健衛生の向上を図るため、自宅及び理美容店での整髪料の一部を助成します。	理容	利用者（延べ・人）	1,634	1,800	介護・高齢福祉課	58
			59	さわやか収集	家庭から出るごみをごみステーションへ持ち出すことが困難なひとり暮らしの要介護等認定者や障がいのある人などのごみ排出を支援するため、分別されたごみを玄関先まで取りに伺います。		世帯数	253	265	清掃事業所	58
		①	60	配食サービス利用助成	栄養バランスの良い食事を準備することが困難である高齢者への支援として、安否確認を兼ねた配食サービスを実施し、口腔機能の低下や低栄養を防ぐことで、介護予防・重度化予防につなげます。		配食数（延べ・食）	117,792	143,500	介護・高齢福祉課	58
			61	緊急通報システム設置	要支援・要介護者のみの世帯等を緊急時に円滑に救助するため、119番通報する緊急通報システムを設置します。		総設置台数（台）	677	670	介護・高齢福祉課	58
			62	介護予防・生活支援サービス	掃除や洗濯、ごみ出し等の要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するためのサービスを提供する、ボランティアやNPO、地域団体等を支援します。	No.21と同様				地域福祉課	58
			63	シルバーハウジング生活援助員派遣	高齢者の日常生活の安全と安心を確保するため、高齢者世話付住宅の入居者を対象に、生活援助員の派遣と緊急通報システムの設置を行います。		派遣世帯数（世帯）	52	54	介護・高齢福祉課 社会福祉協議会	58

4 高齢者福祉施策の実施状況 一覧表

基本目標	基本的施策	主な取り組み	No.	事業名等	内容	事業細目・特記事項等	単位	令和2年度実績	令和3年度予定	担当課等	該当ページ											
3	3-1		64	民間サービスの活用	在宅生活を継続するための日常生活支援や見守りサービス、健康寿命の延伸に寄与するヘルス産業、終活サポートなどの民間サービスの利用促進を図ります。	にこにこヘルプサービス事業 ちよっとお助けサービス事業 終活サポート事業※No.56で記載	利用世帯数（延べ・世帯数） 利用世帯数（延べ・世帯数）	92 94	100 100	健康増進課 社会福祉協議会 地域福祉課	58											
						終活サポート事業を令和2年度に開始	相談件数	42	60	健康増進課 社会福祉協議会 地域福祉課												
						企業等による健康支援プログラム登録	登録件数（件）	29	35	健康増進課 社会福祉協議会 地域福祉課												
		②			65	介護施設サービスの整備	効果的な介護基盤整備を行うため、県と連携を図り、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の高齢者向け住まいの設置状況を把握し、介護サービス需要の見込みに合わせた整備を促進します。			—	—	介護・高齢福祉課	59									
								66	共生型サービスの整備	障がいのある人が65歳になっても、使い慣れた事業所においてサービスを利用できるよう促進します。		共生型サービス事業所数（か所）		—	—	介護・高齢福祉課 障がい福祉課						
											67	介護施設等における看取り環境の整備促進		介護施設等における看取りに対応できる環境を整備する観点から、看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修を支援し、整備を促進します。	所要額調査を実施	申請件数	—	—	地域福祉課			
															68	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成	災害時の避難体制の強化を図るため、市地域防災計画に定められた要配慮者利用施設ごとに、避難確保計画作成及び避難訓練実施の支援を行います。	市ホームページに掲載 計画作成及び避難訓練実施の支援	—	実施	実施	市民安全課
																		69	介護福祉特別給付金	低所得世帯の介護サービス利用などに伴う諸費用の軽減を図るため、介護福祉特別給付金を支給します。		受給者数（人）
	70	社会福祉法人等による利用者負担額軽減	低所得者の経済的負担を軽減するため、社会福祉法人などが提供する介護サービスなどの利用者の負担額を軽減する制度の利用を促進します。		申請法人数 認定者数（人）	1 84	3 90	介護・高齢福祉課														
				71	養護老人ホーム等への入所措置	家庭環境や経済的理由等により、自宅での生活が困難な高齢者の生活の安定を図るため、必要に応じて入所の措置を行います。		措置者数（養護と特養合計）	45	35	地域福祉課											
	72	自立相談支援事業	経済的に困窮し、生活や仕事などの悩みや困りごとを抱える人に対して、相談支援員が自立に向けての就労支援、家計改善支援、訪問などを行います。				新規件数 延べ件数	支援件数	591 2,627	360 2,000	生活支援課 社会福祉協議会											
				生活保護受給者等就労自立促進事業 一般就労開始支援 就労収入が増加している支援 プラン未策定のもの	支援件数	104 43 2 9	100 20 5 3															
				家計改善支援事業 新規件数 延べ人数	支援件数	7 30	5 50															
			重5	介護給付適正化	保険者として、利用者が真に必要なとする過不足のないサービスを適切に提供できるよう次の5つの取組みを実施するとともに、その結果としての費用の効率化を通じて、介護保険制度への信頼を高め、持続可能な制度運営をめざします。	要介護認定の適正化	新規申請数（人）	3,903	4,180	介護・高齢福祉課	61											

4 高齢者福祉施策の実施状況 一覧表

基本目標	基本的施策	主な取り組み	No.	事業名等	内容	事業細目・特記事項等	単位	令和2年度実績	令和3年度予定	担当課等	該当ページ
3-2		①	73	介護人材の確保	「介護の魅力ネットあいち」や「あいち介護サポーターバンク」、外国人介護人材の定着支援など、国・県・関係機関の取組みに係る情報を発信するとともに、これらの取組みを補完し、介護人材確保のための取組みを推進します。	市ホームページや広報誌へ掲載				介護・高齢福祉課	62
			74	介護支援専門員・訪問介護員等研修	介護支援専門員や訪問介護員が専門的な知識や実践的な技能を習得するための研修を開催します。また、介護未経験者等が介護分野で働くきっかけとなるよう介護の入門的な知識・技術を習得する研修を開催します。	介護支援専門員等スキルアップ研修 訪問介護員等スキルアップ研修 生活援助員養成研修	研修回数（回）	6 7 7	6 7 8	介護・高齢福祉課	62
			75	介護サービス事業者との連携	介護サービス事業者に対して、介護人材の育成に係る情報などを周知するとともに、介護保険居宅・施設事業者連絡会、介護サービス事業者の取組みを支援します。	介護サービス事業者会議	開催回数（回）	9	12	介護・高齢福祉課	62
		②	76	介護サービス事業者指導	介護サービスの適切な提供と質の向上を図るため、事業者に対して、実地指導や集団指導を実施します。特に、災害の種類別の対応マニュアルや避難訓練等の実施を助言します。	実地指導 集団指導	実施件数（件） 参加者数（人）	26 —	51 305	介護・高齢福祉課	62
			77	介護サービス相談員派遣事業	特別養護老人ホームや有料老人ホームなどの介護サービス施設等に市が介護サービス相談員を派遣し、相談員が利用者やその家族の話を聴き、相談に応じることで、介護サービス施設等と行政の橋渡し役となり、介護サービスの質の向上を図ります。	介護サービス相談員派遣	派遣施設数（箇所） 延べ派遣回数（回）	15 20	53 466	介護・高齢福祉課	62
			78	苦情相談受付	国民健康保険団体連合会、地域包括支援センター、介護サービス事業者などと連携を図りながら、利用者やその家族の声に適切に対応し、事故の未然防止、苦情の解決、介護サービスの質の向上に努めます。	保険者としての立場から相談・苦情の受付	受付件数（件）	19	—	介護・高齢福祉課	62
			79	介護施設・事業所におけるロボット・センサー、ICTの導入支援	介護現場の生産性向上を推進するため、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行うロボット・センサー、ICTの導入を支援します。	所要額調査を実施	申請件数	—	—	地域福祉課	62
			80	介護分野の文書の負担軽減	申請や指導関連文書を標準化・簡素化し、介護サービス事業者の事務負担軽減を図ることで、介護サービスの質の向上につなげます。	実地指導の標準化・効率化 申請書類等における押印の廃止 変更届の提出回数の見直し				介護・高齢福祉課	62
			81	介護給付適正化	介護給付の適正化を図るため、認定調査の点検・確認、ケアプラン点検、住宅改修点検、縦覧点検・医療情報との突合点検を実施するとともに介護給付費通知を送付します。	詳細は重5に記載				介護・高齢福祉課	63
			③	82	介護関連データの利活用の推進	高齢者の自立や重度化防止の取組みを推進するため、PDCAサイクルに沿って効果的・効率的に取組みが進むよう、介護関連データを適切かつ有効に活用します。	要介護認定者の更新時における状態区分の重度化の割合（新型コロナウイルスワクチン感染症予防による有効期間延長の影響あり） 他の項目については、重5に記載	割合（%）	24.6	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施とも連携し、活用に向けて検討する	地域福祉課 介護・高齢福祉課
		83		介護認定調査員への支援	要介護認定の適正化を図るため、介護認定調査員に対する研修を開催し、資質の向上に努めます。	認定調査員新任研修・現任研修	参加者（延べ・人）	12	30	介護・高齢福祉課	63
		84		多様な情報提供の実施	高齢者やその家族等が自ら選択して介護サービスを利用できるよう、インターネットや「高齢者福祉サービスガイド」による情報提供、介護サービス情報公表システムの活用を促進します。	高齢者福祉サービスガイド	発行部数（部）	1500	1,500	介護・高齢福祉課	63